

生涯スポーツ・ 体力づくり全国会議2026

次期スポーツ基本計画に向けた期待
稼ぐスポーツ、スポーツに係る全ての人のウェルビーイング向上



2026年2月10日

公益社団法人トライアスロンジャパン (TRIJ)

専務理事 大塚真一郎

自己紹介



大塚 眞一郎 Shin Otsuka

公益社団法人トライアスロンジャパン(TRIJ)専務理事
ワールドトライアスロン 副会長

スポーツ庁 第4期スポーツ基本計画部会員
日本オリンピック委員会
日本ワールドゲームズ協会
日本eスポーツ協会
日本スポーツツーリズム推進機構
日本ダンススポーツ連盟
日本スポーツチア&ダンス連盟
日本オブスタクル協会
日本スポーツマンクラブ

青山学院大学在学中に米国とのビジネス機会を経て、海外ライセンス版權放映権管理等事業に携わり、長嶋茂雄氏との出会いから、1984年から、国内外においてトライアスロン競技の普及に努め、特に1990年の中国初開催のワールドカップ北京大会ではレースディレクターとしてアジアでの発展に貢献。猪谷千春IOC委員(のちのNF会長)の支援もあり、2000年シドニーオリンピックからのトライアスロンオリンピック正式競技入りのロビイング活動に尽力し、2013年9月にはブエノスアイレスにおけるIOC総会での2020東京オリンピック・パラリンピック東京大会開催の招致活動をサポートした。

国内(NF)では、独自のマーケティングシステムを確立しながら、選手強化本部長等を歴任し、さらに国内初開催の世界選手権(蒲郡)・2025年に15回目を迎えた横浜での世界シリーズのプロデューサーを務める。

アジアトライアスロン(AF)では2019年6月から2023年6月まで事務総長に就任し、ワールドトライアスロン(IF)では2004年から理事、2016年には副会長に当選し、2020年・2024年再選され、現在に至る。

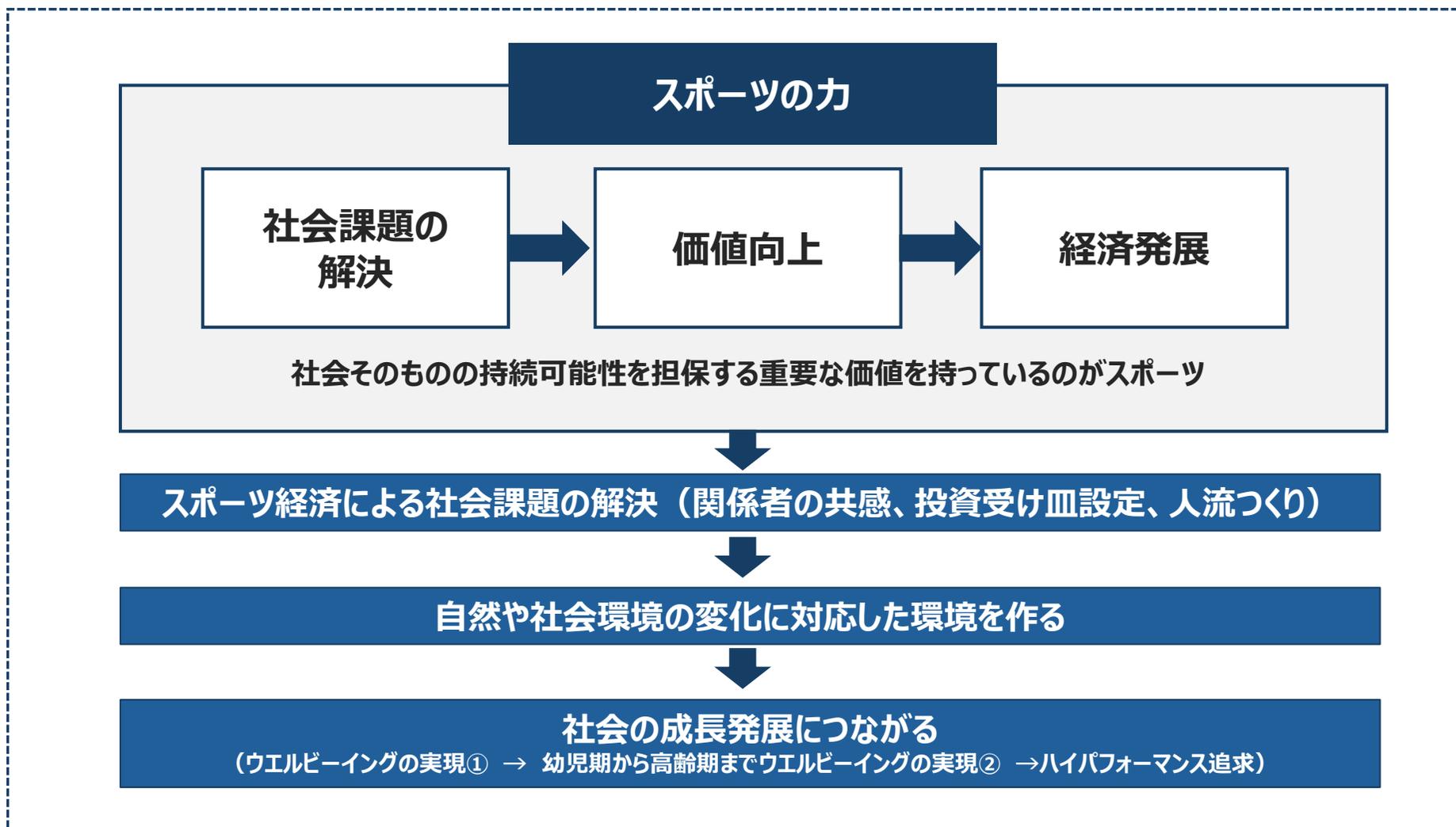
また、2011年から10年間つとめたJOC理事を任期満了し、期間中は、総務本部副本部長、マーケティング委員会副委員長・JOCオリンピックムーブメント部会長・倫理委員等を兼任した。現在は、JOC国際委員会委員を務めJOCによる国際人養成アカデミーのスクールマスター就任14年目を迎えている。

スポーツ庁においては2019年2月から2020年9月まで参与、第2期・第3期スポーツ基本計画部会委員を務めた。(現在第4期委委員)

(2025年9月現在)

1. 背景と基本認識

第3期スポーツ基本計画から改正スポーツ基本法施行(2025年9月)を経て、スポーツの価値や社会への貢献は、従来持つスポーツの力や競技力向上に加え、実現可能な可能性のあるスポーツによる経済(地域・日本全体)の発展にも指標を置くことが中央競技団体の新たな施策。



スポーツの現場にいる競技団体(中央・都道府県・市区町村)からの変革が効果的

2. 経済を起こすスポーツになるポイント①

「みる」スポーツ



アリーナ、スタジアムスポーツからの集客興業ビジネスと映像などからのエンタメスポーツビジネス

「する」スポーツ



参加型スポーツによる人流と周辺からのビジネス
幼児～高齢者

「ささえる」スポーツ



ネットワークや人材バンクによるコミュニティビジネス
ボランティア文化

「あつまる」スポーツ



みる・する・ささえるからのツーリズムビジネス

「つながる」スポーツ



デジタル・AI ー最先端技術の開発ー

「はぐくむ」スポーツ



健康 共生 こども ジェンダー

「ひろげる」スポーツ



国際（グローバル）
外国資本の日本国内受入

「つくる」スポーツ



インテグリティ、ガバナンス、セーフガード
新しいスポーツコモンセンス

地域

2. 経済を起こすスポーツになるポイント②

スポーツの地域との融合 地域への還元に対する投資

スポーツによる人の交流 クラブ・スクール・コミュニティ交流などへの投資

中央競技団体の期待

既に第3期スポーツ基本計画中間評価や改正スポーツ基本法で提示されてきた内容は、施策として継続する。その中で競技団体は、自分たちの競技（スポーツ）の価値の持続可能性を担保する責務を担う。

欧米やオセアニア、中東、アジアの各国スポーツとの対比軸には、競技力や組織力が掲げられているが、加えて、その国の中核を担う経済力が掲げられている。

大きなスポーツマーケットによるスポーツの普及こそ、経済発展に繋がり、その国の方針に影響をもたらす力になる。同時もしくは適切なタイミングで日本国内の地域にもスポーツマーケットが大小の大きさはあるが育まれる。

さらにそこからのスポーツ普及が生まれる。

第4期スポーツ基本法に掲げる最初の施策としてスポーツ経済の発展（稼げるスポーツ）から様々な施策に繋げて行くことを期待したい。（そのことが結果としてスポーツにかかわる人が増加し、その人たちのウェルビーイング向上に繋がる）

3. 成長

成長の流れのキーワード

- ①地域
- ②コミュニティ
- ③ツーリズム
- ④参加するスポーツ
- ⑤インクルーシブ
- ⑥楽しさワクワク

参考：

成長

- ・ スポーツ製品（アシックスの成長、ミズノの領域拡大からの成長、デサントの中国資本による拡大）
- ・ スポーツツーリズム（旅行産業との連動）
- ・ eスポーツ産業（ゲーム産業との連動）

予算等

国のスポーツ関係予算

2025年 363億円

2026年 434億5000万の増額（部活動地域移行推進）

スポーツ振興くじ助成

2002～2025年まで

競技力向上約1262億

地域スポーツ約1622億円

参考：

スポーツ産業（グローバル）

- ・スポーツ産業（チーム・リーグ・関連サービス） 年間約60兆円から80兆円
 - ・スポーツ製品（アパレル・シューズなど） 約87兆円
 - ・スポーツツーリズム約100兆円
 - ・その他スポーツ産業
- 合計約270兆円

国/地域別

- ・米国（約106兆円以上）
- ・中国・欧州・日本・インド・ドイツ・イギリス

日本市場の動き

海外資本の参入の準備が必要（法制等）

ネーミングライツ

MUFGスタジアム（国立競技場） 約100億円規模 年間約20億円×5年（～2030年12月）

SMFG秩父宮ラグビー場（仮称） 約100億円規模 年間約10億円×10年

味の素スタジアム 約2億1000万×5年

パナソニックスタジアム 約2億円×5年

日産スタジアム約1億～1.5億

秋田銀行スタジアム 約300万円

宮崎アミノバイタルトレーニングセンター非公開

仙台湊浜ツアー・ウェーブビーチ 約10万円×5年（住友3Mから変更）

チームスポンサー

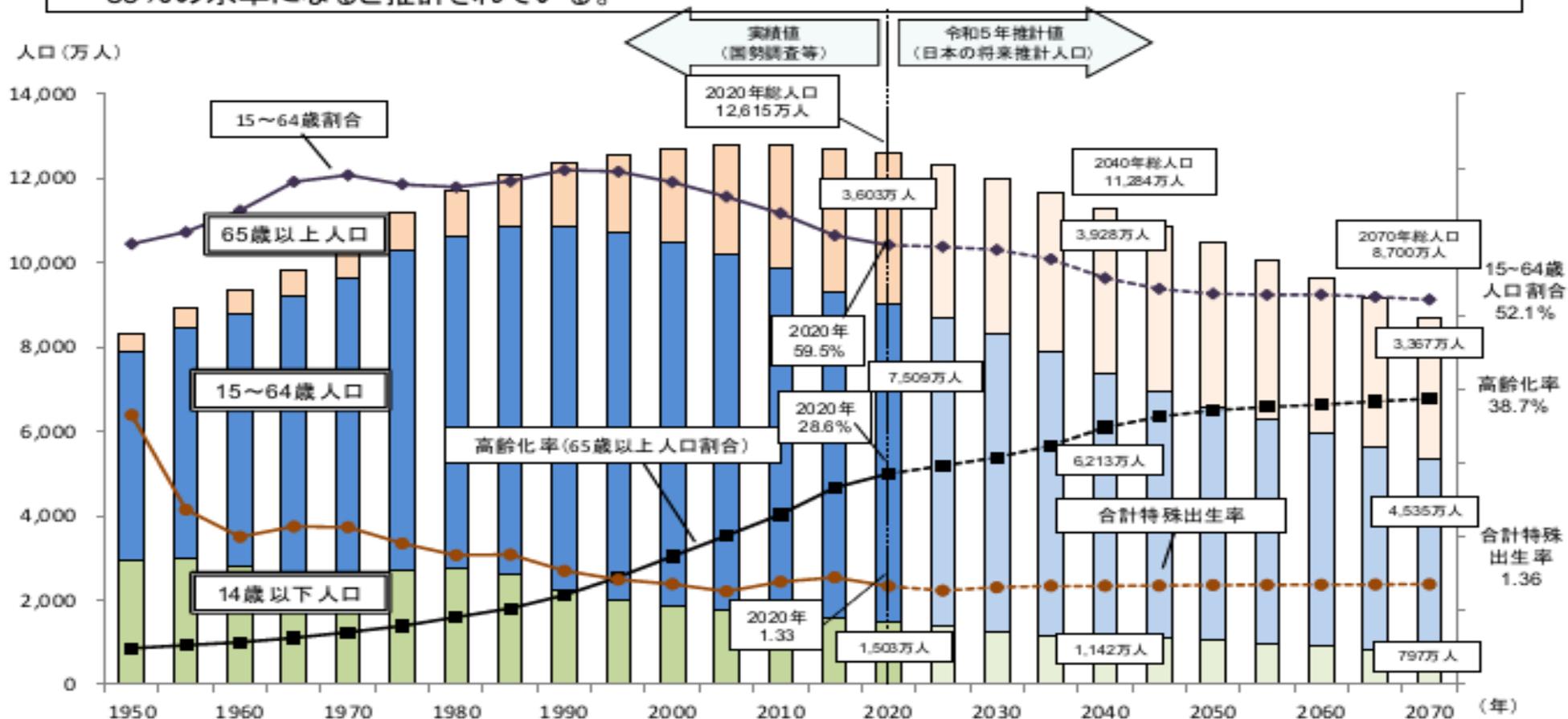
イベントスポンサー

個人スポンサー

※各種助成金

日本の人口の推移

○ 日本の人口は近年減少局面を迎えている。2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されている。



(出所) 2020年までの人口は総務省「国勢調査」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」「出生中位(死亡中位)推計」

スポーツの振興から社会課題の解決へ

期待 1 (人口減少を前提とした成熟社会のために)

○改正スポーツ基本法 (2025年9月施行) → 「振興」 から 「解決」 へ

○先進諸国のスポーツ行政計画 (社会課題の解決にスポーツを用いる)

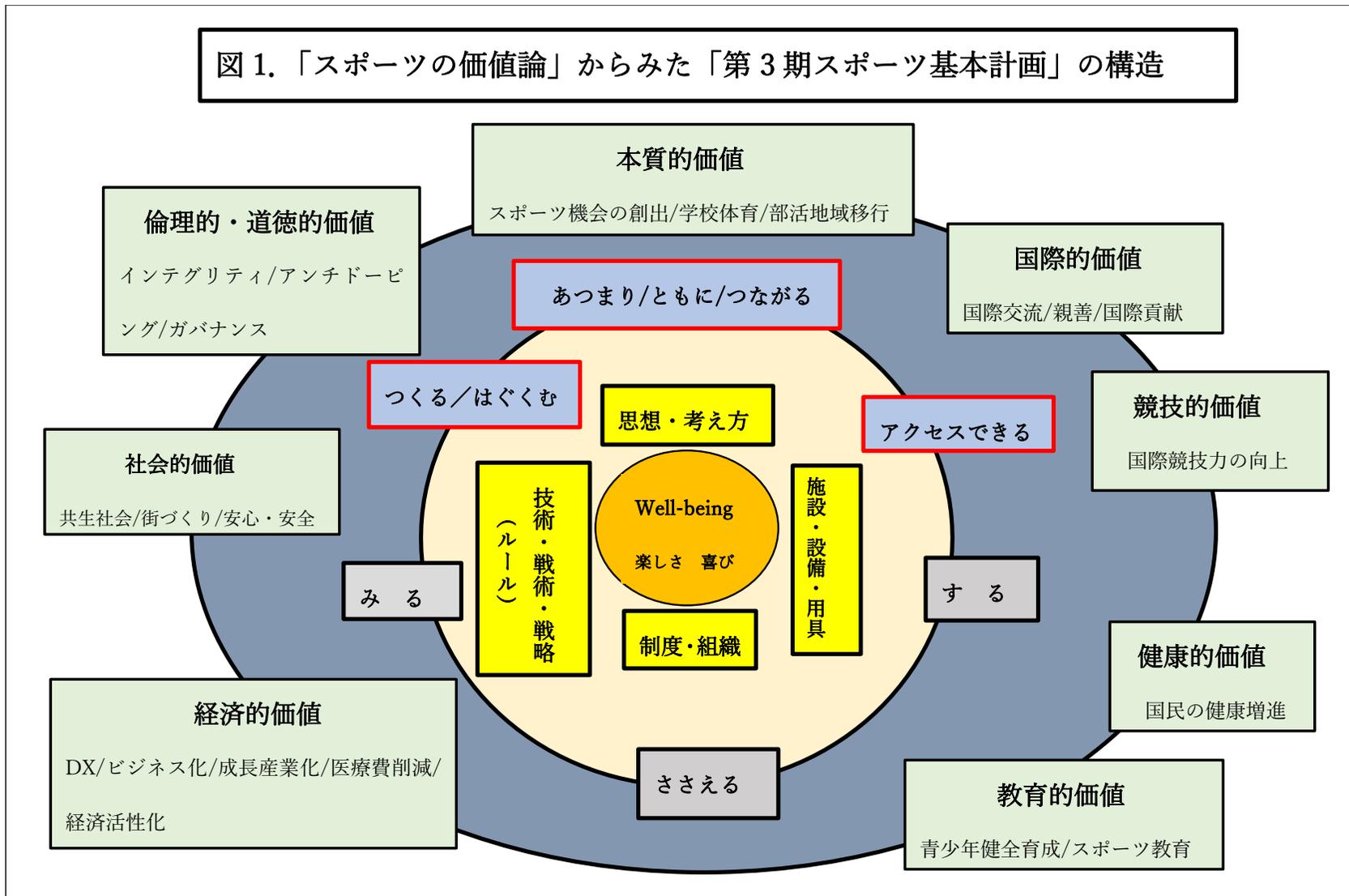
- ・ EU (欧州委員会) 2024-2027 → スポーツの価値とインテグリティの擁護、スポーツの社会・経済的価値の強化、スポーツ参加の拡大と健康増進
- ・ イギリス <Get active 2023年から約7年間> → 健康格差、地域格差、国民のスポーツ参加の促進
- ・ オーストラリア <Sport Horizon 2024-2034> → 参加、包摂、安全、ハイパフォーマンス、国際戦略、経済と環境
それぞれ国の計画の基底にDE&I <Diversity (多様性)、Equity (公正性)、Inclusion (包摂)>

○次期基本計画 → 「スポーツ振興」 から 「社会課題の解決」 へ

日本の次期計画はグローバルスタンダードへ

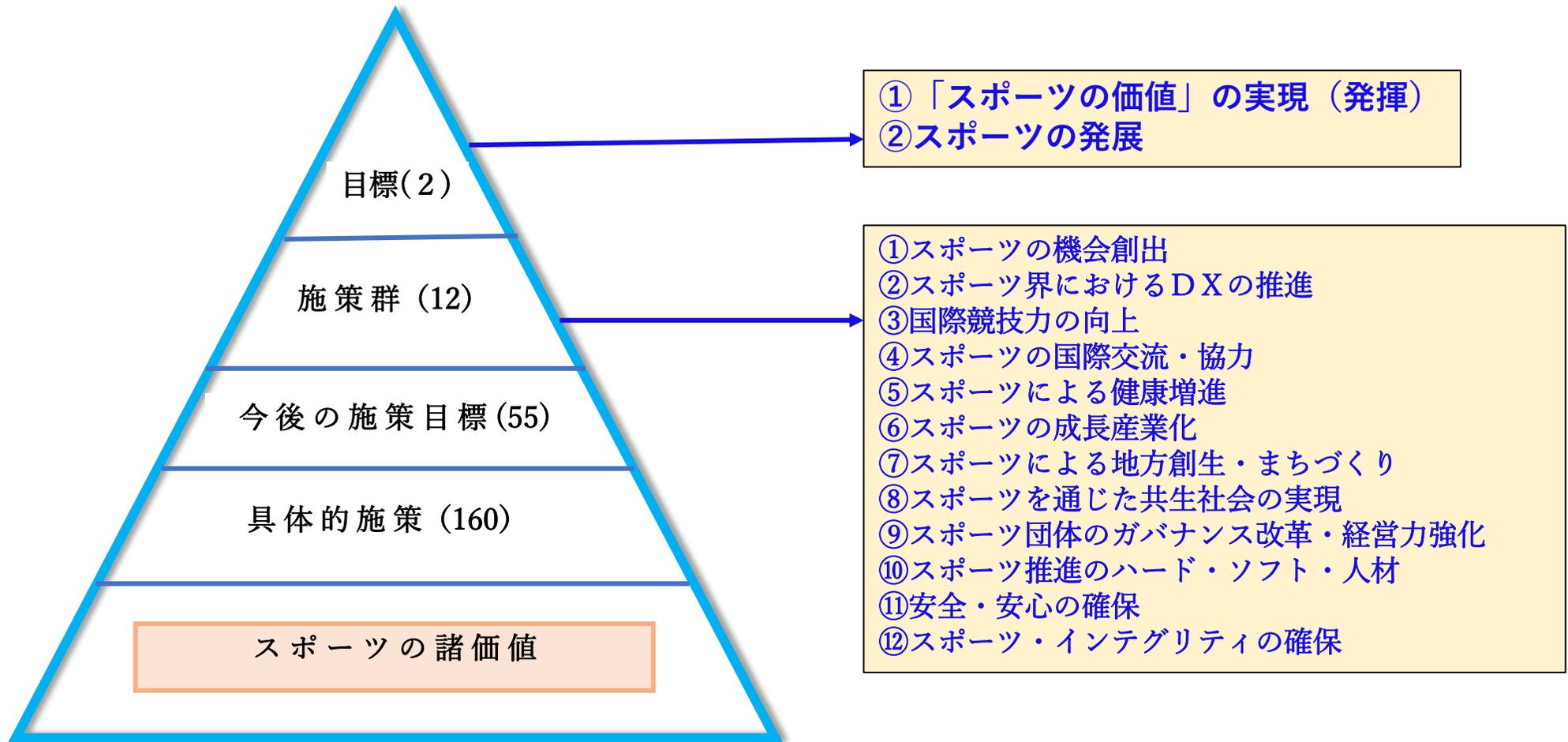
→ 実現可能性 (feasibility) の達成 (達成できない目標は設定しない)

図1. 「スポーツの価値論」からみた「第3期スポーツ基本計画」の構造



友添秀則 (2023) 第3期スポーツ基本計画の意味論-スポーツの価値とこれからの社会-スポーツ教育学研究 43 (1), 75-79.

図2. 第3期スポーツ基本計画の政策論的構造



友添秀則 (2023) 第3期スポーツ基本計画の意味論-スポーツの価値とこれからの社会-スポーツ教育学研究 43 (1), 75-79.

スポーツで成熟社会をどう創るか！（期待2）

- ・ 地域間格差を是正するための戦略
- ・ 障害者スポーツのアクセシビリティを改善する戦略
- ・ 女性・働き世代のスポーツ参加を阻む構造障壁の除去
- ・ スポーツする人（含：子ども）の安全・権利を守る制度構築
- ・ ハイパフォーマンススポーツとライフパフォーマンススポーツの好循環



- ・ スポーツ権の実質化の促進（誰もがスポーツの価値を享受できる社会）
- ・ 指導者の公的資格制度の推進
- ・ スポーツで財源をどう創るか（スポーツのエコシステム確立の産官学の支援）
＜社会課題の解決とビジネスの両立を可能とする領域の拡大＞
- ・ 全国の大学のスポーツ資源（人的・物的・情報知識・社会的資源）の最大活用

次期スポーツ基本計画の根幹→DE&I <Diversity（多様性）、Equity（公正性）、Inclusion（包摂）>
多様な人がスポーツに公平に参加できる環境をどう整えるか

次期スポーツ基本計画 に向けた期待 ～実行と実効～

理事長 渡邊一利

 笹川スポーツ財団
SASAKAWA SPORTS FOUNDATION



自己紹介
PROFILE

■1963年、千葉県出身

■早稲田大学卒業後、日本財団に入職

- ・公益活動支援や経営企画業務を担当
- ・ボートレース業界の活性化・売上向上策プロジェクトにも参画

■2005年笹川スポーツ財団常務理事に就任

- ・専務理事を経て、2017年理事長

(現在)

- 日本ワールドゲームズ協会副会長
- 下関市立大学 客員教授
- スポーツ庁スポーツ審議会会長代理

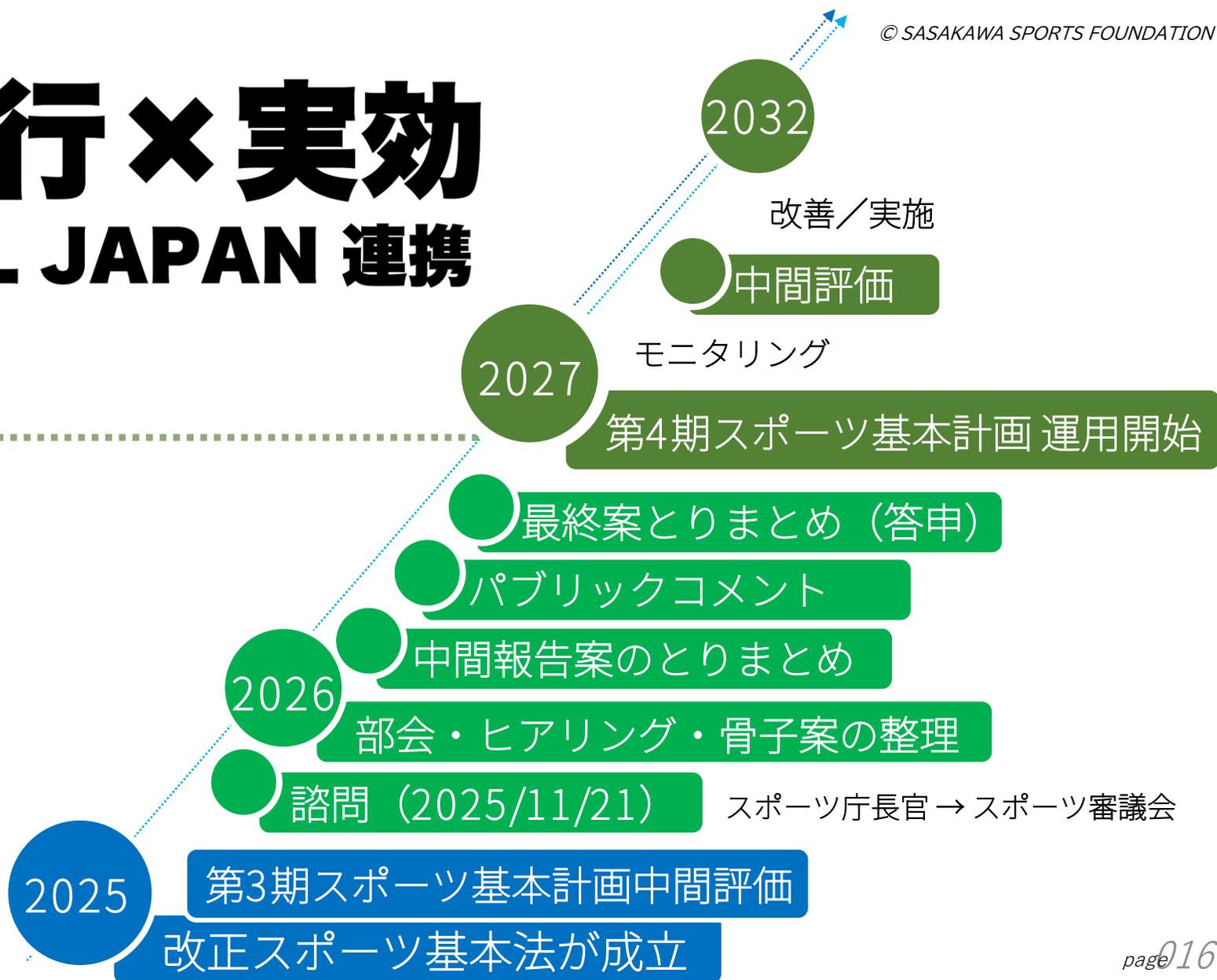
(歴任)

- 日本財団ボランティアサポートセンター理事長
 - ・東京2020大会 大会ボランティア育成支援
- 日本スポーツボランティアネットワーク理事長
 - ・スポーツボランティア文化の醸成・全国展開



実行×実効 ALL JAPAN 連携

第4期スポーツ基本計画の流れ
TIME SCHEDULE



ミッション&ビジョン
MISSION & VISION



社会変革を実現するスポーツシンクタンク
SSFビジョン 2030
-研究と実践の好循環を拡大-
持続可能な新たな地域スポーツ推進環境の構築

社会づくり

SOCIAL TRANSFORMATION

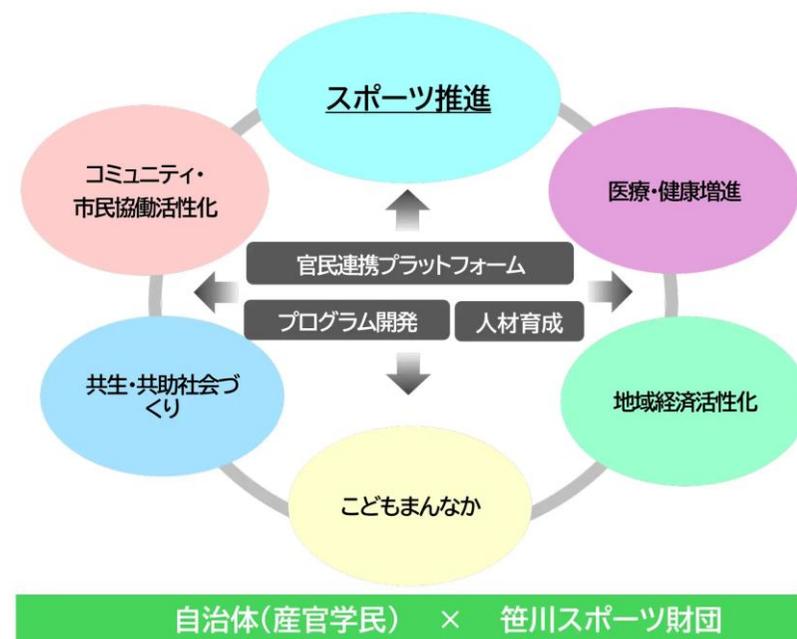


© SASAKAWA SPORTS FOUNDATION

アクティブシティ推進事業

基礎自治体が直面する地域のスポーツ課題や社会課題に対し、スポーツの多様な価値を活かし、課題解決およびまちづくりを目指す自治体に伴走する取り組み

ACTIVE CITY
アクティブシティ



都道府県・市区町村

単独で又は共同して、スポーツ基本計画を**参酌**して、その**地方の実情に即したスポーツの推進**に関する計画（以下「地方スポーツ推進計画」という。）を定めるよう努めるものとする。



SSF全自治体調査2024（調査期間2024.8~9）

- ・ 推進計画（個別計画）がある基礎自治体 ⇒ 42.0%
- ・ 人口規模3万人以上5万人未満 ⇒ 51.5%
- ・ 人口規模が大きい基礎自治体ほど高い

基礎自治体（市区町村）1,741のうち1,140（65.5%）回収

宮城県 角田市



総人口2.8万人 年齢別内訳 0～17歳：0.4万人 18～64歳：1.4万人 65歳以上：1万人

取り組み

- 2019年、連携協定を締結
- 地域の主要スポーツ団体等で構成する「スポーツネットワークかくだ」を設立。
- SSFが提言する「地域スポーツ運営組織（RSMO）」に基づき、地域スポーツの課題「ヒト・モノ・カネ・情報」を集約し、持続可能な地域スポーツ推進環境の構築を目指す
 - ・ 専門チームによるテーマ別実践
 - ・ かくだ版アクティブ・チャイルド・プログラム（市内全5園で実施）
 - ・ 部活動の地域展開支援（2025年度 全中学校、運動部・文化部で完了）

成果

- 2022年1月「スポーツ・健康まちづくり優良自治体・スポーツ庁長官賞」受賞
- 2024年2月「アクティブシティかくだ」宣言



元気をつなごう!!
**スポネット
かくだ**
SPONET KAKUDA

- ①角田市スポーツ協会
- ②角田市スポーツ少年団本部
- ③NPO法人スポーツコミュニケーションかくだ
- ④公益財団法人 角田市地域振興公社
- ⑤株式会社 フクシ・エンタープライズ
- ⑥角田市スポーツ推進委員協議会
- ⑦株式会社まちづくり角田
- ⑧仙台大学



支援・実践アドバイザー

連絡調整、コーディネート

事務局
【Kスポ共同企業体】
1 スポーツコミュニケーションかくだ
2 角田市地域振興公社
3 フクシ・エンタープライズ

事務局支援
角田市 健康長寿課／生涯学習課

← 情報共有

懇談会
課題抽出

- 健康スポーツ懇談会
2019年度～
- 幼児スポーツ懇談会
2020年度～
- 中学部活動の懇談会
2020年度～

専門チーム
課題解決に向けた検討

<p>情報チーム</p> <p>2019年度～／常設</p> <p>スポネットかくだの取り組み全般を発信。</p>	<p>健康チーム</p> <p>2019年度～</p> <p>市民の健康増進全体を検討。</p>	<p>乳幼児チーム</p> <p>2020年度～</p> <p>かくだ版幼児スポーツプログラム作成。</p>	<p>部活動チーム</p> <p>2021年度～</p> <p>かくだ版の部活動のありかたを検討。</p>	<p>車いすバスケチーム</p> <p>2022年度～</p> <p>車いすバスケットによる取り組みを検討。</p>	<p>賑わい共創チーム</p> <p>2024年度～</p> <p>スポーツツーリズム、スポーツイベント支援</p>
--	---	---	--	---	---

角田市と笹川スポーツ財団 活動年表

2016	<ul style="list-style-type: none"> ● 「交流人口100万人都市」実現に向けChallenge Million 2016協議会を創設 ● 笹川スポーツ財団：スポーツ専門部会「アドバイザー」参画
2018	<ul style="list-style-type: none"> ● 「地域スポーツ運営組織（RSMO）」づくりを検討
2019	<ul style="list-style-type: none"> ● 道の駅かくだOPEN ● 角田市・角田市教育委員会と笹川スポーツ財団、連携協定を締結 ● かくだ版地域スポーツ運営組織「スポーツネットワークかくだ」設立
2020	<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツ庁「Sport in Life推進プロジェクト」を受託 ● 「かくだ版アクティブ・チャイルド・プログラム」実施
2021	<ul style="list-style-type: none"> ● 「角田市における部活動の地域移行推進基本計画」策定 ● スポーツ庁「スポーツによる健康まちづくり」長官表彰を受賞 ● 「かくだ版アクティブ・チャイルド・プログラム」事業化・通年開催
2022	<ul style="list-style-type: none"> ● 角田市第6次長期総合計画の重点施策に「スポーツによるまちづくり」
2023	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校部活動の地域移行に向けた実証事業開始 ● アクティブシティ宣言
2024	<ul style="list-style-type: none"> ● 「第2期角田市スポーツ推進計画」策定 ● 「第3次角田にこにこ健康プラン」策定
2025	<ul style="list-style-type: none"> ● 休日の部活動の地域展開 移行完了予定

角田市第6次長期総合計画より

6. スポーツによるまちづくり

スポーツにより明るく楽しく健康で活力あるまち（アクティブシティ）の実現を目指すため、スポネットかくだの活動を支援することでKスポを拠点とした「する・みる・ささえるスポーツ」を推進するとともに、散歩、清掃、家事などの「日常における身体活動」も推進することで、スポーツの振興に加え、スポーツによる地域課題の解決（元気な子どもの育成、健康増進・医療費削減、地域コミュニティの活性化、関係人口の拡大等）を図ります。

※「重点プロジェクト3 地域資源を活かすまちづくり」施策の内容より

あ行 **アクティブシティ**

角田市が「スポーツによるまちづくり」に関する包括連携協定を締結している（公財）笹川スポーツ財団との連携事業として、地域スポーツ運営組織（スポネットかくだ）を設立・運営し、スポーツを通して地域課題の解決に取り組み、個人の健康や自己実現の追求のみならず「能動的（Active）」で「健全（Well-being）」な地域社会が確立した自治体のこと

※資料編用語解説より

「スポまち！長官表彰2021」スポーツ庁長官賞受賞



香川県 丸亀市



総人口11万人 年齢別内訳 0～17歳：1.8万人 18～64歳：5.8万人 65歳以上：3.1万人

取り組み

- 2024年12月に連携協定を締結
- 官民連携による「アクティブシティ推進プラットフォーム」を設置
- テーマ別プロジェクトチームを軸に分野横断で活動
 - ・ スポーツプロジェクトチーム
 - ・ こどもプロジェクトチーム
 - ・ 地域づくりプロジェクトチーム

成果

- 多部局×多主体の共創の場づくり
- 主体的な市民参画と政策形成の対話



北海道 名寄市



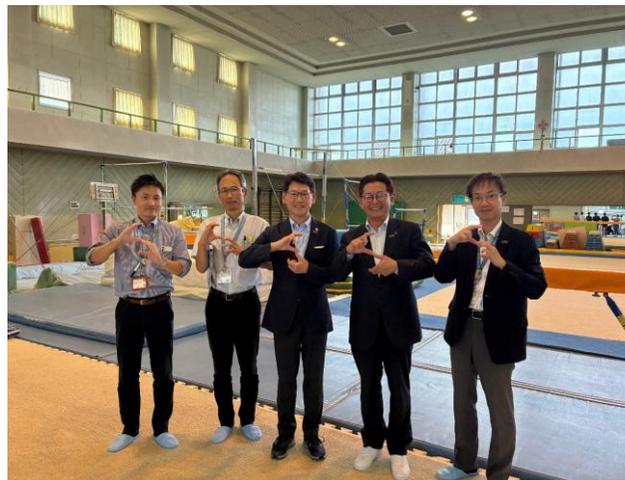
総人口2.7万人 年齢別内訳 0～17歳：0.4万人 18～64歳：1.5万人 65歳以上：0.8万人

取り組み

- 2025年6月に連携協定を締結
- 官民連携の場づくりとして既存の地域組織「Nスポーツコミッション なよろ」を「アクティブシティ推進プラットフォーム」の一つの枠組みとして位置づけ、2024年度から運営支援・あり方の検討支援を進める
 - ・ 名寄市スポーツ推進計画の策定・実行支援
 - ・ 「NSCなよろ」の運営支援（指導者育成・子どものスポーツ環境整備など）
 - ・ 地域内で推進できる人材育成（アクティブシティフェロー育成プログラム）



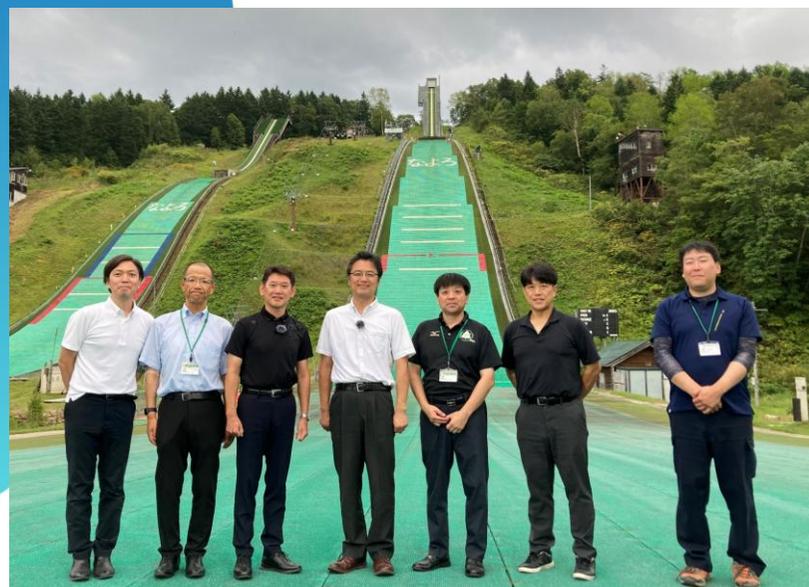
長崎県壱岐市 篠原市長



福井県鯖江市 佐々木市長



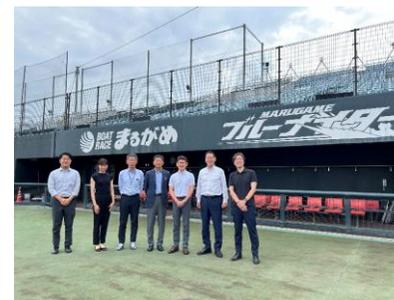
山口県周南市 藤井市長



北海道名寄市 加藤市長



広島県廿日市市 松本市長



香川県丸亀市 松永市長



長野県東御市 花岡市長

Dialog
首長対談

since
2011年